

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 新デジタル版「災害・避難カード」開発事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 地域支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2746)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 10,000 千円 (前年度予算額：0円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000
決定額	5,000	0	0	0	0	0	0	0	5,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

平成30年7月豪雨災害の検証から、住民自らが自宅周辺の危険性や、避難先までの避難路、避難するタイミングを1枚のカードに記載する「災害・避難カード」の普及に関する取組みを推進している。

これまで、具体的な取り組みとして、パンフレット作成や「災害・避難カード」の作成にかかる指導者の養成を実施したが、コロナ禍において、人が集まる事業ができない状況となっている。

こうした現状において、住民自らが、防災の意識を高めてもらうためには、従来の普及方法だけではなく、ウェブやアプリの活用が重要となる。

そのため、「災害・避難カード」の作成を電子上で作成できる環境を整え、自助の底上げを図る。

(2) 事業内容

「災害・避難カード」をウェブサイト(PC版とスマホ版)で作成できるようにし、住民の自発的で円滑な避難行動を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

「災害・避難カード」普及の取組みは、危機管理部の重点的な施策であり、県の負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	9,000	「災害・避難カード」を作成できるウェブサイト(PC版とスマホ版)開発及び周知に必要なチラシ作成の委託に必要な経費
旅費	4	プロポーサル審査会に必要な旅費
報償費	42	プロポーサル審査会に必要な報償費
消耗品費	1	プロポーサル審査会に必要な会議費
印刷製本費	953	周知に必要なチラシの印刷経費
合計	10,000	

決定額の考え方

先進県の事例を参考に所要額を計上します。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
令和3年度中に、「災害・避難カード」の取組みを全市町村が住民へ紹介する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
				(前々年度末時点)		
「災害・避難カード」の取組みを全市町村が住民へ紹介する。	(R2)	(H)	(H)	(R2)	(R5)	%
	0			25 市町村	42	
	(H)	(H)	(H)	(H)	(R)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	<p>○</p> <p>コロナ禍において対面での防災に関する自助の啓発ができない状況において、感染のリスクなく、かつ、広い範囲での自助の底上げができる手法として、必要性がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>本事業がより効果的に生かされるために、別途「災害・避難カード」が電子化されるという広報が必要。</p>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	